令和　　年　　月　　日

近畿経済産業局長　宛

　　所属機関名又は事務所名：

申請者氏名：

「令和６年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」

（よろず支援拠点事業におけるチーフコーディネーター）に係る応募申請書

「令和６年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」（よろず支援拠点事業におけるチーフコーディネーター）について、下記の書類を添えて応募いたします。

記

（１） チーフコーディネーター応募申請書（様式１）

（２） 暴力団排除に関する誓約書（様式２）

（３）その他添付書類

（様式１）

**チーフコーディネーター応募申請書**

本様式は、応募者自身に記入していただく様式です。

※の項目については、本応募に関する連絡先を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな | 所属機関名又は事務所名 |
| 氏　　名生年月日　　年　　月　　日生（　　歳） |  |
| 役　職 |
|  |
| ※住所：〒 |
| ※電話番号： |
| ※メールアドレス： |
| 主な資格（学位を除く・支援業務に必要な保有資格のみを記載してください） |
|  |
| 履歴事項 |
| （始　期） | （終期・現職） | （役職） |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |

|  |
| --- |
| （１）チーフコーディネーターとなった場合に本事業に従事できる日数について　　週　　　程度、年間　　　日 |
| （２）応募資格について（該当するものにチェックをつけること。複数選択可）

|  |  |
| --- | --- |
| [ ]  | ① 中小企業診断士、税理士、公認会計士、弁護士、その他公的資格を有する者 |
| [ ]  | ② 会社等の管理者または技術者として、１０年以上の実務経験を有する者 |
| [ ]  | ③ 経営診断、販路開拓、商品開発用の中小企業等支援に３年以上の経験を有する者、または、当該分野において相応の実績を有すると認められる者 |
| [ ]  | ④ 技術等に関する指導・教育機関に所属し、指導、教育、研究に５年以上の経験を有する者 |
| [ ]  | ⑤ 上記①～④に準ずる能力を有する者 |

 |

|  |
| --- |
| （３）自己ＰＲ①今後、チーフコーディネーターとしてよろず支援拠点でどのような支援を行いたいかを1,000字程度で具体的に記載してください。（応募する県の中小企業等支援における課題や、中小企業等が抱える課題について分析し、 実施地域の経済・産業事情や中小企業・小規模事業者等の課題、実施地域の支援体制・支援ニーズの状況を的確に把握したうえで、強化すべき機能とそれを実現する提案について具体的に記載してください。） |
|  |
| ②本事業への熱意とコミュニケーション能力等の有無について記載してください。 |
|  |
| ③ 中小企業・小規模事業者等の経営課題の抽出や具体的な課題解決策および経営支援に対する優れた知識・経験・実績または優れた能力・資質について記載してください。 |
|  |
| ④ 中小企業・小規模事業者等の経営課題の克服を支援するため、適切に専門人材を活用する優れた経験・実績または優れた能力・資質について記載してください。 |
|  |
| ⑤実施地域内外の支援機関の特徴や幅広い専門家、国や自治体の施策に関する知見について有しているかどうか記載してください。また、支援機関等との良好な連携関係を構築するにあたり、優れた経験・ネットワークまたは優れた能力・資質を有しているかどうか記載してください。（実施機関と良好な関係を構築できる資質や、実施機関と連携・協働して事業執行効果を高める能力を有しているかどうかを踏まえて記載してください。）  |
|  |
| ⑥幅広い分野において優れた知見・支援ノウハウを有しているかどうか記載して下さい。もしくは、知見・支援ノウハウを構築し得る能力・資質を有していることが分かるように記載してください。 |
|  |
| ＜よろず支援拠点においてチーフコーディネーター又はコーディネーターを務められた方のみ＞⑦よろず支援拠点のチーフコーディネーター又はコーディネーターの経験を活かして、拠点運営の課題や改善点、その方針について具体的に記載してください。 |

|  |
| --- |
| （４）　以下の企業が相談に来た場合、どのような提案を行うか記載してください。(各１，０００字程度) |
| ＜相談内容１＞　相談者は、環境に優しい製品の製造・販売を行う2013年に設立した会社。主な製品には、リサイクル素材を使用した家庭用品やデザイン性の高いエコバッグ、再利用可能なストローなどがあり、持続可能な社会の実現に貢献することをビジョンに掲げている。商業施設で雑貨店を展開する会社や一部スーパー等に商品を卸している。現在、従業員数は50名、年商は約5億円と、顧客満足度の高い製品を提供することで着実に事業規模を拡大してきた。市場環境においては、環境問題への関心が高まる中、エコ製品の需要は増加しているが、競合も増えており、価格競争が激化している。大手企業から新興企業まで多くの競合が存在し、オンライン販売やSNSを活用したマーケティングに力を入れているため、同社についても競争力の強化が求められている。同社の強みとしては、厳選されたリサイクル素材を使用した高品質な製品が挙げられる。特に、エコバッグはユニークなデザインで人気があり、リピーターが多く、同社が独自に行った顧客満足度調査では80%以上の顧客が再購入を希望している。しかし、リサイクル素材の調達コストが高く、利益率が業界平均と比べて低いことが課題である。また、オフラインでの販売が中心で、オンラインマーケティングやSNS活用が不十分であり、現状はHPを利用したプロモーションに留まっている。このような現状を踏まえ、社長はコスト削減や販売強化を行い、更なる成長を遂げるべくよろず支援拠点に相談に訪れた。【提案】 |
| ＜相談内容２＞　相談者は、業歴40年を超える主に和食を提供する飲食店。商店街に立地し、店舗面積は約50平米で席数は30席である。現在、従業員数は5名、年商は約4千万円である。自家製のだしを使った料理や、地元の新鮮な食材を使用したメニューが評判で、地域の常連客に支えられている。店内はアットホームな雰囲気で、丁寧な接客が顧客から高い評価を得ている。売れ筋商品には、特製のだしを使ったおでんや、旬の食材を活かした刺身盛り合わせ、手作りの和風デザート等がある。特におでんは、冬季に人気が高く、リピーターが多い。また、ランチタイムには定食メニューが好評で、特に「日替わり定食」は多くの顧客に支持されている。営業時間はランチが11時～14時、ディナーが18時～22時。特に、ランチタイムは近隣のオフィスワーカーや主婦層が多く訪れ、ディナータイムは家族連れや友人同士の利用が増える傾向にある。週末は特に混雑し、予約が必要な場合もある。しがしながら、大手チェーン店や他の飲食店との競争が激化していることやコロナ禍以降テイクアウトやデリバリーサービスの需要が高まっているものの対応ができていないことから、足元は売上が減少傾向にある。また、創業者である社長が高齢化しており、後継者候補が1名いるものの、事業承継について何から着手すべきかわからず手つかずの状態である。社長の経営スタイルが強く、店舗運営はトップダウンで行われており、従業員の意見が反映されにくい環境が窺える。　社長はこのままでは事業承継前に事業が立ち行かなくなってしまう危機感を持ち、よろず支援拠点に相談に訪れた。【提案】 |

（様式２）

　令和　　年　　月　　日

近畿経済産業局長　殿

申請者住所（郵便番号・事務所所在地）

申請者氏名

暴力団排除に関する誓約書

令和６年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点チーフコーディネーター）に応募するに当たり、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと社会的に非難されるべき関係を有しているとき